

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2023年9月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）」は、2023年9月28日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年9月28日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。
	インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	日本を除く海外の取引所に上場する中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券への投資割合は制限を設けません。ただし、組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。	
分配方針	毎年9月28日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配対象額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

目 次

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）…………… 11

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）… 34

・ 指定投資信託証券

指定投資信託証券	投資対象資産
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	国内中小型株式
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	海外先進国中小型株式

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		騰落率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	込 配 み 金 期 騰			
	円		円	%	%	百万円
2期(2019年9月30日)	8,967		0	△14.0	99.0	15,648
3期(2020年9月28日)	9,297		0	3.7	99.0	11,832
4期(2021年9月28日)	13,899		0	49.5	99.0	12,606
5期(2022年9月28日)	11,863		0	△14.6	99.4	11,999
6期(2023年9月28日)	14,430		0	21.6	98.8	13,970

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

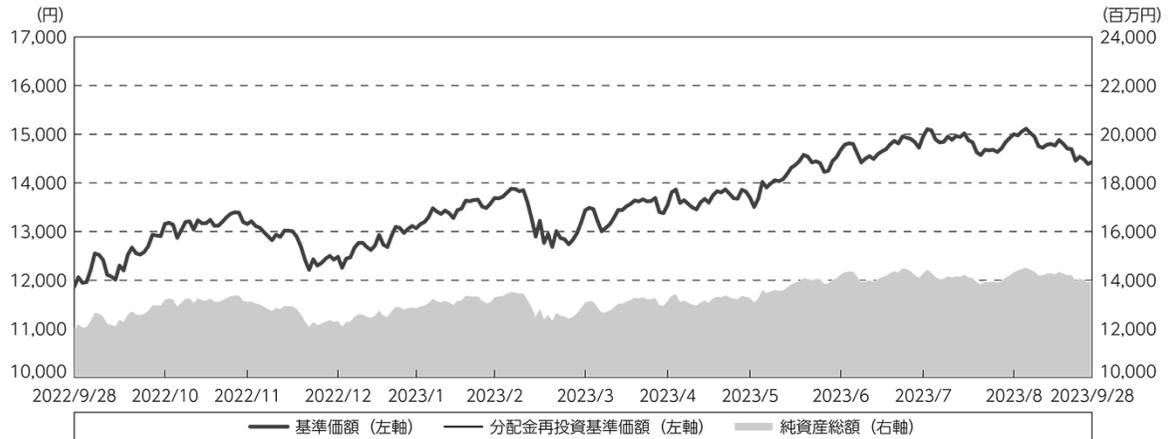
年月日	基準	価額		騰落率	投資信託 組入比率	託 券 率
		騰	落			
(期首) 2022年9月28日	円		11,863	% —		% 99.4
9月末			11,945	0.7		99.6
10月末			13,156	10.9		99.0
11月末			13,156	10.9		99.1
12月末			12,482	5.2		99.2
2023年1月末			13,068	10.2		99.1
2月末			13,688	15.4		98.5
3月末			13,437	13.3		99.4
4月末			13,547	14.2		98.8
5月末			13,696	15.5		98.6
6月末			14,678	23.7		99.0
7月末			14,953	26.0		99.1
8月末			15,001	26.5		98.9
(期末) 2023年9月28日			14,430	21.6		98.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年9月29日～2023年9月28日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,863円

期 末：14,430円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 21.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年9月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期末の基準価額は14,430円となり、期中(2022年9月29日～2023年9月28日。以下同じ。)の騰落率は+21.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、別に定める指定投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っており、期中における基準価額の主な変動要因は、指定投資信託証券の基準価額の騰落によるものです。

当ファンドが投資対象とする2本の指定投資信託証券の期中の騰落率は、「いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)」が総じて好調な国内中小型株式市場の動きを受けて21.6%の上昇、また、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)」は海外中小型株式も堅調な動きとなったことや為替の円安によるプラスの影響等で23.2%の上昇となりました。

投資環境

○海外株式市場

当期の海外先進国株式市場は通期では上昇し、MSCIコクサイ株式指数（ドル建て）で+20.4%（当ファンドの期末基準価額に対応する期末前日の市場で比較）の値動きとなりました。

当期は、期首は物価動向の上下を映して金融引き締めが長期化するとの見方と長期化しないとの見方が交錯し、それを受けた金利動向などからもみ合いとなりました。その後、欧米の利上げ継続や米銀の破綻などもあって一時リスク回避の動きが優勢となりましたが、インフレの鈍化や米経済の予想以上の強さが見られたことなどで上昇基調に転じました。期末にかけてはインフレの高止まりや堅調な経済情勢からの長期金利のジリ高を受けリスク回避傾向もありましたが、当期の市場の動きは総じて強いものとなりました。

○国内株式市場

当期の国内株式市場も通期では大幅に上昇し、TOPIX（配当込み）で+31.0%の値動きとなりました。

当期は、海外株式市場が上記のような強い動きとなり国内株式市場も方向感としては概ね同様の推移となった中で、もともとの株価水準が相対的に割安だったことや、日本ではインフレ圧力がさほど強くなく金融当局から金融緩和の継続が強く示唆されたことなどから買いの安心感が広がり、総じて強い動きとなりました。

○外国為替市場

当期における為替は、ドル円が3.4%の円安ドル高、ユーロ円は13.6%の円安ユーロ高となりました。指定投資信託証券のうち海外資産に投資している「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」につきましては、こうした為替の動きはプラスに寄与しています。

当期の為替市場は、期首は欧米のインフレの鈍化から利上げペースが緩やかになるとの見方が優勢となったのに対し、日銀が金融緩和を縮小するとの見方などから円高方向に向かう動きとなりました。しかし2023年の年明け以降、予想以上に強い米経済指標やインフレの高止まりなどで長期金利が上昇基調となった欧米とインフレ率が低位安定していた日本とで金利差が広がり円安傾向が定着、欧州のインフレ鈍化が遅れたこともあって特に対ユーロでの円安が顕著となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○指定投資信託証券（投資対象ファンド）

指定投資信託証券（投資対象ファンド）は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」の2本です。

投資比率は、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本としており、毎月末にリバランスを実行して基本比率に合わせるような調整を実行しました。

○投資対象ファンドへの投資の状況

指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しました。期末時点では、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」が30.9%、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」が67.9%の組入比率となっています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2022年9月29日～ 2023年9月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,429

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な投資比率についても変更はなく、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本とします。

- ・投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
- ・為替ヘッジは原則として行いません。
- ・市況動向や当ファンドの資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月29日～2023年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	131	0.968	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(90)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.028	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.020)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.002)	法定書類の提出に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	135	0.996	
期中の平均基準価額は、13,567円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

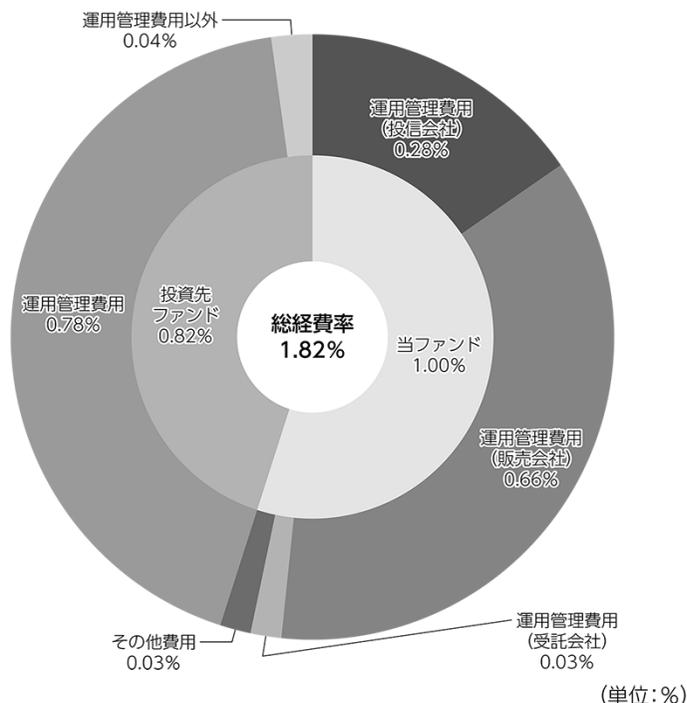
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率(①+②+③)	1.82
①当ファンドの費用の比率	1.00
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月29日～2023年9月28日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	533,553,851	972,408	625,175,753	1,141,942
	インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	872,612,845	1,342,198	1,291,352,577	1,961,517
	合 計	1,406,166,696	2,314,606	1,916,528,330	3,103,459

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月29日～2023年9月28日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 2,314	百万円 2,314	% 100.0	百万円 3,103	百万円 3,103	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月29日～2023年9月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	2,195,272,268	2,103,650,366	4,315,007	30.9
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	6,455,491,621	6,036,751,889	9,481,322	67.9
合 計	8,650,763,889	8,140,402,255	13,796,330	98.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	13,796,330	97.8
コール・ローン等、その他	307,497	2.2
投資信託財産総額	14,103,827	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年9月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,103,827,960
コール・ローン等	290,133,957
投資信託受益証券(評価額)	13,796,330,146
未収入金	17,363,857
(B) 負債	133,464,294
未払金	31,450,084
未払解約金	31,295,940
未払信託報酬	67,003,916
未払利息	866
その他未払費用	3,713,488
(C) 純資産総額(A－B)	13,970,363,666
元本	9,681,792,995
次期繰越損益金	4,288,570,671
(D) 受益権総口数	9,681,792,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,430円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,115,271,444円、期中追加設定元本額は2,218,844,463円、期中一部解約元本額は2,652,322,912円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,4430円です。

○損益の状況（2022年9月29日～2023年9月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 157,504
支払利息	△ 157,504
(B) 有価証券売買損益	2,182,562,471
売買益	2,630,269,951
売買損	△ 447,707,480
(C) 信託報酬等	△ 132,195,307
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,050,209,660
(E) 前期繰越損益金	602,736,058
(F) 追加信託差損益金	1,635,624,953
(配当等相当額)	(1,357,603,018)
(売買損益相当額)	(278,021,935)
(G) 計(D+E+F)	4,288,570,671
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,288,570,671
追加信託差損益金	1,635,624,953
(配当等相当額)	(1,357,603,018)
(売買損益相当額)	(278,021,935)
分配準備積立金	2,653,103,222
繰越損益金	△ 157,504

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(593,760,340円)、信託約款に規定する収益調整金(1,635,467,449円)および分配準備積立金(2,059,342,882円)より分配対象収益は4,288,570,671円(1万口当たり4,429円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

〇お知らせ

約款変更について

2022年9月29日から2023年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「信託期間を無期限とする投資信託約款の所要の変更について」

ファンドの運用状況および純資産残高等に鑑み、信託期間を「無期限」とすることが、より受益者（お客様）の利益に資すると判断したため、信託期間終了日を、約款の定めによる信託終了の日（無期限）に変更いたしました。（2023年6月29日）

いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第8期 (決算日 2022年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)」は、2022年11月28日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年11月28日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年11月28日。ただし、当該日が休日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益等の全額とします。ただし、決算日の基準価額が10,000円を下回った場合は、分配を行いません。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金	み期騰落		
	円	円	%	%	百万円
4期(2018年11月28日)	15,594	0	△1.1	94.3	11,344
5期(2019年11月28日)	16,207	0	3.9	94.6	8,036
6期(2020年11月30日)	17,093	0	5.5	95.9	6,989
7期(2021年11月29日)	19,873	0	16.3	94.0	13,493
8期(2022年11月28日)	17,865	0	△10.1	94.2	10,006

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰落	率	
(期首) 2021年11月29日	円 19,873		% -	% 94.0
11月末	19,793		△0.4	93.2
12月末	19,903		0.2	95.7
2022年1月末	17,329		△12.8	92.7
2月末	17,636		△11.3	92.0
3月末	18,016		△9.3	92.1
4月末	17,272		△13.1	93.3
5月末	17,110		△13.9	93.3
6月末	16,568		△16.6	91.6
7月末	17,228		△13.3	92.1
8月末	17,612		△11.4	94.8
9月末	16,879		△15.1	90.9
10月末	17,480		△12.0	93.4
(期末) 2022年11月28日	円 17,865		△10.1	94.2

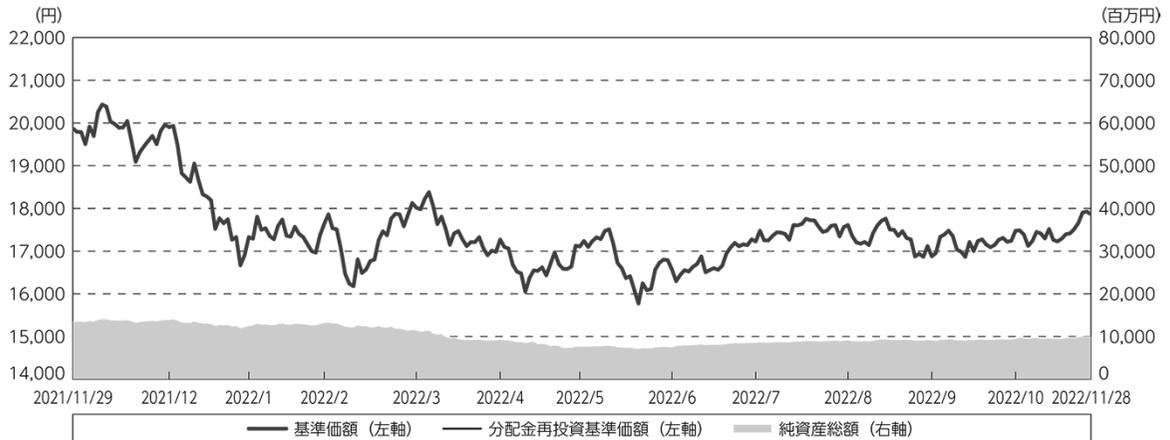
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年11月30日～2022年11月28日)

期中の基準価額等の推移



期 首：19,873円

期 末：17,865円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 10.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首19,873円で始まり、期中高値20,432円(2021年12月8日)、期中安値15,773円(2022年6月20日)、を経て、期末は17,865円となりました。

この結果、基準価額は2,008円値下がりし、期中騰落率はマイナス10.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・2022年7月以降、米国利上げペースの減速がマーケットで高まったこと。
- ・欧米に加え遅れていた日本の経済正常化への期待が強まったこと。
- ・円安の進行で輸出関連企業の業績上振れ期待が高まったこと。

（主な下落要因）

- ・インフレの高止まりが懸念され、欧米の金融引き締め強化が強まったこと。
- ・金融引き締めの強化により、景気後退への懸念が強まったこと。
- ・新型コロナウイルス感染拡大で中国上海ではロックダウンが実施され、サプライチェーンが混乱したこと。

投資環境

【株式市場の動向】

当期（2021年11月30日～2022年11月28日）の国内株式市場は、期首、新型コロナウイルス（オミクロン株）への警戒感があったものの、米国株式市場の堅調さが下支えとなり、上昇傾向となりました。2022年に入ると米国での金融引き締めが早期に進むとの観測から米長期金利が上昇し、日本株はグロース株を中心に大きく調整を余儀なくされました。その後、米国のインフレ指標に一喜一憂する相場展開が続く中、ロシアのウクライナ侵攻等も影響し、欧州でもインフレが加速しました。これらを受け欧州中央銀行（ECB）も利上げ方針を決め、世界的に金融引き締め懸念が更に高まり、株式相場全体の重しとなりました。

7月以降は、米インフレ懸念が一旦後退し、株価が反発する局面もありました。しかし8月後半に開かれた米ジャクソンホール会議においてパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑制に対して強い姿勢を示すと、米国株が大きく調整し、日本株も連れ安となりました。

10月に入ってから米ISM景況感指数が市場予想を下回ったこと、米ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)が利上げペースの減速を報じたことなどをを受け米長期金利が低下すると、相場は再び、上昇基調となりました。11月下旬には米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨が発表され、改めて利上げペースの減速が意識されると、米国株、日本株共に堅調に推移し、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

期首以降、米金利の上昇で金融引き締め強化の懸念が高まる中、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップリサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

依然として不安定さが残る投資環境を見極めつつボトムアップリサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、電気機器を中心に104銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、三井倉庫ホールディングス(9302)、MARUWA(5344)、シンプレクス・ホールディングス(4373)などであり、株価上昇等からバリュエンスホールディングス(9270)、イーレックス(9517)、アンビスホールディングス(7071)などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2021年11月30日～ 2022年11月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,865

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【投資環境見通し】

前期はインフレ懸念から欧米で金融引き締めが実施され、グロース株にとっては厳しい期となりました。しかし2022年11月下旬に発表されたFOMC議事要旨の内容、その後のパウエルFRB議長の講演などを受け、ようやく利上げペースの減速が期待され始めました。ただこれらは利下げを意味するものではありませんが、過度な金利上昇局面が終了に向かいつつあることは言えると思います。また足元の景気動向は想定以上に底堅く、こうした状況は株式市場にとっては悪くない環境と言えるでしょう。金利の状況が落ち着けば、行き過ぎた円安も解消することになり、外国人投資家も日本株に対して関心を示してくると思われれます。当面、先物を中心とした大型株への物色が進んでいくと思われれますが、時間が経過すれば物色の裾野は広がり、我々が注目する中小型株へ移っていくと想定しています。

国内株、特に中小型株の株価バリュエーションは依然として割安感の強い状況が続いており、株式市場全体の調整により、好業績の有望な中小型銘柄も下落しているものが目立っています。短期急落局面は中長期投資、長期の資産形成の好機との認識のもと、成長期待の高い銘柄については、2023年以降を見据えた中長期スタンスで臨むべきと考えています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップリサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年11月30日～2022年11月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	0.603	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 58 ）	（ 0.329 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 43 ）	（ 0.241 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.033 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.204	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 36 ）	（ 0.204 ）	
(c) そ の 他 費 用	2	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	145	0.819	
期中の平均基準価額は、17,735円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

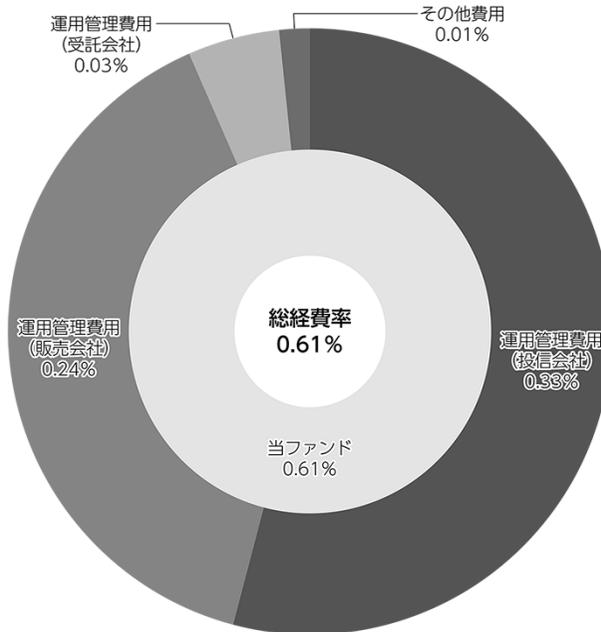
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし中小型株マザーファンド	1,673,208 千口	4,175,382 千円	2,546,549 千口	6,276,783 千円

○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよし中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	59,503,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,657,418千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月28日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<いちよし中小型株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 28,308	百万円 2,738	% 9.7	百万円 31,195	百万円 12,558	% 40.3

平均保有割合 29.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,078千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,800千円
(B) / (A)	22.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし中小型株マザーファンド	4,778,474	3,905,134	9,957,703

○ 投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし中小型株マザーファンド	9,957,703	99.2
コール・ローン等、その他	77,770	0.8
投資信託財産総額	10,035,473	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,035,473,653
コール・ローン等	69,495,973
いちよし中小型株マザーファンド(評価額)	9,957,703,262
未収入金	8,274,418
(B) 負債	28,993,834
未払解約金	1,944,712
未払信託報酬	26,333,284
未払利息	190
その他未払費用	715,648
(C) 純資産総額(A-B)	10,006,479,819
元本	5,601,086,332
次期繰越損益金	4,405,393,487
(D) 受益権総口数	5,601,086,332口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,865円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,790,165,908円、期中追加設定元本額は2,576,826,679円、期中一部解約元本額は3,765,906,255円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.7865円です。

○損益の状況（2021年11月30日～2022年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,728
支払利息	△ 30,728
(B) 有価証券売買損益	△ 550,970,074
売買益	642,440,832
売買損	△1,193,410,906
(C) 信託報酬等	△ 62,932,406
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 613,933,208
(E) 前期繰越損益金	1,114,746,127
(F) 追加信託差損益金	3,904,580,568
(配当等相当額)	(3,051,074,808)
(売買損益相当額)	(853,505,760)
(G) 計(D+E+F)	4,405,393,487
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,405,393,487
追加信託差損益金	3,904,580,568
(配当等相当額)	(3,056,313,697)
(売買損益相当額)	(848,266,871)
分配準備積立金	1,281,020,892
繰越損益金	△ 780,207,973

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(166,274,765円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,124,372,595円)および分配準備積立金(1,114,746,127円)より分配対象収益は4,405,393,487円(1万口当たり7,865円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年11月30日から2022年11月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年11月28日現在）

<いちよし中小型株マザーファンド>

下記は、いちよし中小型株マザーファンド全体(12,978,669千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
ダイセキ環境ソリューション	270	178.8	150,192
オリエンタル白石	2,100	1,383	383,091
東鉄工業	—	107.3	275,653
ダイダン	—	63	139,797
食料品 (1.2%)			
亀田製菓	107	31.5	138,600
S Foods	—	43	126,850
ライフドリンク カンパニー	—	48	98,448
繊維製品 (0.7%)			
富士紡ホールディングス	—	67	228,470
化学 (5.3%)			
日本曹達	—	38	163,210
KHネオケム	216	—	—
アイカ工業	—	96	315,840
扶桑化学工業	178	—	—
日油	—	40	232,800
第一工業製薬	169.3	—	—
太陽ホールディングス	—	115	298,310
上村工業	—	49	338,590
タカラバイオ	110	—	—
エフピコ	124	—	—
バルカー	—	117	324,675
医薬品 (0.5%)			
ツムラ	—	49	149,940
そーせいグループ	427	—	—
ガラス・土石製品 (6.7%)			
ベルテックスコーポレーション	—	77	100,177
日本特殊陶業	—	170	457,810
MARUWA	—	36	673,920
黒崎播磨	—	30.7	154,114

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジインコーポレーテッド	86	69.5	501,095
ニチアス	—	81	197,964
非鉄金属 (0.9%)			
昭和電線ホールディングス	—	153	268,821
金属製品 (2.0%)			
トーカロ	562	285	362,235
ジェイテックコーポレーション	110	—	—
横河ブリッジホールディングス	279	—	—
パイオラックス	—	157	277,419
機械 (9.2%)			
牧野フライス製作所	—	68	312,800
NITTOKU	254	—	—
日進工具	181	98.1	112,422
エスティック	44.1	138.7	125,384
島精機製作所	184	—	—
オプトラン	122	48	123,552
ホソカワミクロン	—	58	168,664
ユニオンツール	—	42	150,570
アネスト岩田	—	220.7	210,327
CKD	276	—	—
アマノ	90	241	607,802
マックス	—	202	416,524
日立造船	—	561	506,022
スター精密	—	81	142,884
電気機器 (10.6%)			
トレックス・セミコンダクター	—	90	277,200
ダイヘン	135	—	—
I-PEX	425	—	—
I D E C	—	199	647,745
MC J	—	117	115,479
電気興業	346	—	—
E I Z O	170	81.5	301,957

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンリツ	370	—	—
日本トリム	98.5	33.2	81,373
ローランド ディー・ジー	—	76	234,080
ヨコオ	263.3	—	—
エスベック	214	—	—
OBARA GROUP	—	19	66,975
キョウデン	—	453	249,150
芝浦電子	126.5	59.5	332,605
ローム	—	47	526,870
KOA	—	223	499,074
輸送用機器 (1.1%)			
プレス工業	—	362	163,624
太平洋工業	—	179	195,289
精密機器 (2.5%)			
ナカニシ	245	110	319,440
インターアクション	226	—	—
トプコン	—	146	243,674
理研計器	—	38.8	206,028
その他製品 (4.0%)			
ブシロード	—	680	510,000
SHOEI	—	81.5	447,435
TAKARA & COMPANY	—	134.4	288,825
電気・ガス業 (1.4%)			
イーレックス	322	—	—
メタウォーター	—	241.8	449,264
陸運業 (—%)			
SBSホールディングス	226	—	—
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
トランコム	95.1	11.9	94,843
三井倉庫ホールディングス	—	177	638,085
情報・通信業 (12.5%)			
ラクーンホールディングス	72.9	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	71	173,027
ポータルトゥウィンホールディングス	222	—	—
メディアドゥ	136	—	—
セレス	265	—	—
SHIFT	32.7	—	—
テクマトリックス	252	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ	31	—	—
SRAホールディングス	—	66	212,520
朝日ネット	—	92.5	52,910
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	107	217,317
PCIホールディングス	—	10.5	10,731
ダブルスタンダード	—	175	395,675
マクロミル	—	147	159,642
シンプレクス・ホールディングス	—	269	623,542
JMDC	192.5	—	—
IDホールディングス	—	57	52,896
SBテクノロジー	84	—	—
ウェザーニューズ	—	40	317,600
スカパーJ SATホールディングス	—	763	383,026
日本BS放送	134.8	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	215	506,110
GMOインターネットグループ	120	—	—
ゼンリン	560	336	296,352
シーイーシー	585	200	303,800
JBCホールディングス	—	115	219,995
卸売業 (6.5%)			
マクニカホールディングス	334	—	—
ラクト・ジャパン	118	—	—
バイク王&カンパニー	—	191.2	210,320
コメダホールディングス	—	212	519,188
岩谷産業	45	—	—
伊藤忠エネクス	—	258	268,578
パリュエンスホールディングス	224.3	—	—
モリト	774	549.8	427,744
イエローハット	—	178	313,280
東テク	—	91.5	304,237
小売業 (3.9%)			
パルグループホールディングス	—	80	185,360
セリア	110	—	—
物語コーポレーション	—	73	516,110
シュッピン	492	—	—
VTホールディングス	—	600	303,000
日本瓦斯	—	96	206,304

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (1.3%)			
セブン銀行	3,590	1,490	393,360
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
F P G	—	298	343,892
その他金融業 (3.5%)			
プレミアグループ	181	160	306,720
東京センチュリー	—	63	303,975
イー・ギャランティ	400	187	479,468
不動産業 (2.6%)			
J P M C	—	181.5	190,030
スターツコーポレーション	—	110.2	313,298
カチタス	122	91	304,850
サービス業 (17.2%)			
アイティメディア	—	294.8	562,478
新日本科学	—	164	446,244
アウトソーシング	—	60	62,100
タカミヤ	1,100	575.1	223,713
リソー教育	1,710	914	304,362
フルキャストホールディングス	—	162	511,920
K e e P e r 技研	—	145	614,075

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	212	260,972	
I B J	345	—	—	
アサンテ	81	—	—	
ウィルグループ	—	28	38,192	
ベルシステム24ホールディングス	—	372	506,664	
アトラエ	415	—	—	
キュービーネットホールディングス	283	—	—	
アンビスホールディングス	53	—	—	
カープスホールディングス	—	339	328,830	
東祥	327	—	—	
T R Eホールディングス	525	—	—	
東京都競馬	—	74	292,300	
メイテック	—	226	584,888	
ダイセキ	150	138	661,710	
合 計	株数・金額	23,219	20,082	31,337,299
	銘柄数<比率>	68	104	<94.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよし中小型株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2022年3月22日）
（2021年3月23日～2022年3月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年4月25日から原則無期限です。
運用方針	<p>①主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。</p> <p>②株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が予想される時、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引は、約款の範囲で行うことができます。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
4期(2018年3月20日)	23,088		32.8	94.7	49,577
5期(2019年3月20日)	21,423	△	7.2	93.3	45,548
6期(2020年3月23日)	16,146	△	24.6	92.6	31,475
7期(2021年3月22日)	26,427		63.7	94.7	35,340
8期(2022年3月22日)	24,703	△	6.5	92.2	37,689

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年3月22日	円		%	%
	26,427		—	94.7
3月末	26,279		△0.6	92.5
4月末	25,673		△2.9	94.3
5月末	26,058		△1.4	93.8
6月末	27,332		3.4	94.5
7月末	27,226		3.0	94.0
8月末	28,133		6.5	94.5
9月末	29,049		9.9	94.4
10月末	29,051		9.9	94.3
11月末	28,118		6.4	93.2
12月末	28,289		7.0	95.6
2022年1月末	24,646		△6.7	92.6
2月末	25,096		△5.0	91.9
(期 末) 2022年3月22日	24,703		△6.5	92.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月23日～2022年3月22日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首26,427円で始まり、期中高値30,191円（2021年9月14日）、期中安値23,028円（2022年3月9日）を経て、期末は24,703円で終了しました。

この結果、基準価額は1,724円値下がりし、期中騰落率はマイナス6.5%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

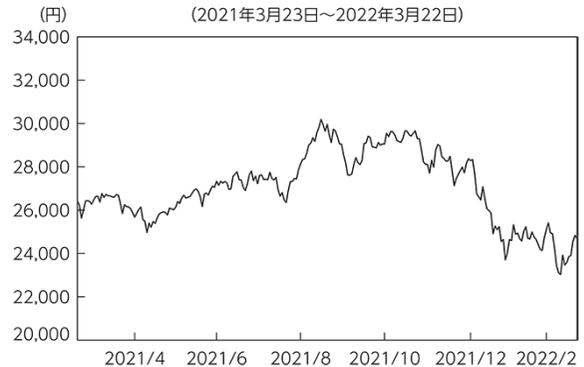
- ・菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、次期政権の経済対策への期待が強まったこと。
- ・2021年の秋口以降、新型コロナウイルス感染のピークアウトに加えて、行動制限解除による国内経済活動再開への期待が強まったこと。

(主な下落要因)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う供給制約の影響もあり、欧米を中心にインフレ懸念が強まりを見せたこと。
- ・2022年に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、ウクライナ情勢が大きく悪化したこと。
- ・国内新興市場を中心に、成長期待の強い小型グロース株が軟調に推移したこと。

【基準価額の推移】

(2021年3月23日～2022年3月22日)



投資環境

【株式市場の動向】

当期（2021年3月23日～2022年3月22日）の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中でスタートし、企業業績が良好であったことから日経平均株価は底堅さを見せながらも、2020年からの株価上昇による過熱感や、米国の長期金利上昇による株価のバリュエーション調整などから株式市場は2021年8月下旬まで緩やかな下落基調が継続しました。その間、国内では日銀が金融政策決定会合で、上場投資信託（ETF）の買入をTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことや、米投資会社を巡る金融機関の損失問題などが投資家心理を悪化させたほか、米国でインフレ懸念が強まったこと、国内で新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の遅れ、再び緊急事態宣言が出されたことなどが株価の上値を押さえる要因となりました。菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、次期政権の経済対策への期待から9月に株価は大きく上昇しましたが、9月29日の自民党総裁選挙において岸田新総裁が選出され、新内閣が発足すると、急激に上昇した反動から下落に転じました。その後は中国の不動産大手による債務不履行懸念等が嫌気されたほか、新型コロナウイルスの新しい変異株の感染拡大への懸念も投資家心理を冷やしました。2022年に入ってから、FRBが金融引き締めに積極的な姿勢を示したこと、ウクライナ情勢悪化への懸念等から国内外で株式市場が調整色を強める中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は94.7%でした。投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は92.2%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップリサーチ等を参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップリサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、電気機器、情報・通信業セクターを中心とした19業種69銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、マクニカ・富士エレホールディングス（3132）、テクマトリックス（3762）、芝浦電子（6957）などであり、株価上昇等からツクイホールディングス（2398）、GMOペイメントゲートウェイ（3769）、ペイカレント・コンサルティング（6532）などの利益確定を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、短期的には資源価格やインフレ、マクロ・金融市場に与える影響等についての不透明感が強い状況が続いていますが、現時点でファンダメンタルズ面での大きな変化はないと考えられます。2021年10-12月期の業績発表内容から、製造業を中心に原材料高や調達制約、物流コスト上昇等の影響は見られるものの、価格転嫁、値上げの浸透等の動きも徐々に強まってきており、販管費のコントロールなどからも、現状においてコスト上昇等が企業業績に与える悪影響は限定的と判断されます。

また、国内では2022年夏の参議院選挙に向けて岸田政権が経済対策に取り組むことが想定され、先行して回復が見られたグローバル景気は改善度合いの鈍化が見込まれるのに対して、改善の遅れていた国内景気は相対的に良好な動きとなることが予想されます。国内景況感の改善は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うマイナス影響の沈静化と合わせて、内需関連が中心の中小型株全般に追い風となると予想されます。

投資環境は先行き不透明感の強い状況が継続することが見込まれますが、成長の蓋然性が高い有望中小型成長銘柄の割安感が強まっていると考えられ、中長期を見据えた選別投資を進めるタイミングに入っていると判断しています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.075 (0.075)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.075	
期中の平均基準価額は、27,079円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,976 (624)	千円 14,204,142 (ー)	千株 4,350	千円 9,768,240

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,972,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,661,654千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,384	% 30.9		百万円 1,751	% 17.9	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,131千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,746千円
(B) / (A)	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)			
ダイセキ環境ソリューション	300	267	336,153
オリエンタル白石	—	2,000	470,000
OSJBホールディングス	1,340	—	—
食料品 (1.2%)			
亀田製菓	57	105.5	427,802
化学 (6.6%)			
KHネオケム	204	207	568,629
扶桑化学工業	168.2	173	717,085
第一工業製菓	97.5	165	446,160
タカラバイオ	120	94	212,440
エフピコ	103	116	350,320
医薬品 (1.9%)			
そーせいグループ	—	454	664,656
ベプチドリーム	91	—	—
ガラス・土石製品 (1.6%)			
フジミインコーポレーテッド	112	82	558,420
金属製品 (4.9%)			
トーカロ	545	617	815,057
ジェイテックコーポレーション	120.9	106	189,422
横河ブリッジホールディングス	—	356	705,236
機械 (6.2%)			
NITTOKU	262	254	643,128
日進工具	101.5	178.5	279,531
エステック	45.1	172.4	187,226
島精機製作所	205.5	27	48,249
オプトラン	172	108	218,700
CKD	246	310	577,840
アマノ	90	90	195,480
電気機器 (15.2%)			
ダイヘン	125	123	516,600
IPEX	355	425	586,500
電気興業	243	332.5	792,347
EIZO	128.5	186	683,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンリツ	503	350	541,800
日本トリム	100	98.5	260,631
ヨコオ	—	260	653,640
エスベック	226	200	401,800
芝浦電子	—	118	841,340
精密機器 (4.8%)			
ナカニシ	250	232	524,784
インターアクション	91	285	577,980
トプコン	—	370	554,260
電気・ガス業 (2.2%)			
イーレックス	520	418	753,654
陸運業 (2.3%)			
SBSホールディングス	57.3	242	807,070
倉庫・運輸関連業 (2.0%)			
トランコム	66.6	97.1	679,700
情報・通信業 (15.0%)			
ラクーンホールディングス	32.9	212.9	243,557
ボルトウウィン・ビットクルーホールディングス	368	37.2	44,044
メディアドゥ	68	146.5	350,721
セレス	95	300	428,100
SHIFT	43.5	27.5	530,475
テクマトリックス	—	443	865,179
GMOペイメントゲートウェイ	34.5	—	—
コムチュア	106	—	—
PKSHA Technology	105	—	—
JMDC	141	166	924,620
SBテクノロジ	112	84	212,688
日本BS放送	182.1	83	87,067
GMOインターネット	167	88	250,712
ゼンリン	570	560	571,760
シーイーシー	516	585	709,020
富士ソフト	76	—	—
卸売業 (6.2%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	—	370	933,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクト・ジャパン	118	118	240,366
岩谷産業	87.5	20	107,600
バリュエンスホールディングス	—	222	296,592
モリト	795.7	774	585,144
小売業 (4.0%)			
セリア	75	104.5	279,642
シュッピン	460	536	662,496
オイシックス・ラ・大地	—	165	462,000
ケーヨー	245	—	—
銀行業 (2.6%)			
セブン銀行	—	3,580	909,320
その他金融業 (4.1%)			
プレミアグループ	188	166	639,100
イー・ギランティ	215	416	766,272
不動産業 (1.1%)			
カチタス	120	110	373,450
サービス業 (15.8%)			
タケエイ	457	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ツクイホールディングス	962.5	—	—	
ベネフィット・ワン	36.9	—	—	
タカミヤ	1,115	1,096	404,424	
リソー教育	1,640	1,630	588,430	
I B J	350	345	253,920	
アサンテ	200	15	22,410	
アトラエ	200	406	699,132	
ペイカレント・コンサルティング	33.5	—	—	
キュービーネットホールディングス	267	283	397,615	
アンビスホールディングス	53	133.5	653,482	
東祥	258	360	664,920	
TREホールディングス	—	508	969,264	
ダイセキ	100	180	853,200	
合 計	株数・金額	17,640	23,890	34,767,795
	銘柄数<比率>	68	69	<92.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	34,767,795	90.6
コール・ローン等、その他	3,614,727	9.4
投資信託財産総額	38,382,522	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	38,382,522,923	
コール・ローン等	3,269,659,430	
株式(評価額)	34,767,795,300	
未収入金	243,793,293	
未収配当金	101,274,900	
(B) 負債	692,946,859	
未払金	81,119,723	
未払解約金	611,818,179	
未払利息	8,957	
(C) 純資産総額(A-B)	37,689,576,064	
元本	15,257,200,296	
次期繰越損益金	22,432,375,768	
(D) 受益権総口数	15,257,200,296口	
1万口当たり基準価額(C/D)	24,703円	

(注) 当ファンドの期首元本額は13,372,682,897円、期中追加設定元本額は7,977,413,189円、期中一部解約元本額は6,092,895,790円です。

(注) 2022年3月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 4,890,318,261円
- ・いちよし中小型株ファンド1705(適格機関投資家専用) 4,153,607,237円
- ・いちよしジャパン中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 3,926,679,698円
- ・いちよし中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 1,037,050,444円
- ・いちよし中小型株ファンド リスク抑制型2018-01(適格機関投資家専用) 515,807,485円
- ・いちよし中小型株ファンド2102(適格機関投資家専用) 468,228,389円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 143,134,556円
- ・いちよし中小型株ファンド リスク抑制型(適格機関投資家専用) 122,374,226円

(注) 1口当たり純資産額は2.4703円です。

○損益の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	546,185,961	
受取配当金	548,663,700	
受取利息	9	
その他収益金	5,118	
支払利息	△ 2,482,866	
(B) 有価証券売買損益	△ 3,118,120,317	
売買益	3,587,715,675	
売買損	△ 6,705,835,992	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,571,934,356	
(D) 前期繰越損益金	21,967,842,608	
(E) 追加信託差損益金	13,481,063,773	
(F) 解約差損益金	△10,444,596,257	
(G) 計(C+D+E+F)	22,432,375,768	
次期繰越損益金(G)	22,432,375,768	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。(2021年7月15日)

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）

《第6期》決算日2023年9月28日

[計算期間：2022年9月29日～2023年9月28日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の中小型株式に投資します。 ・実質外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	「インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	日本を除く世界各国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年1回の決算時（9月28日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		込	み				
	円	円	金	%	%	%	百万円
2期(2019年9月30日)	8,743		0	△14.1	97.6	2.4	10,841
3期(2020年9月28日)	8,917		0	2.0	97.7	2.2	7,930
4期(2021年9月28日)	14,511		0	62.7	96.6	2.2	8,593
5期(2022年9月28日)	12,745		0	△12.2	96.9	1.6	8,227
6期(2023年9月28日)	15,706		0	23.2	94.4	1.2	9,481

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、企業の国籍や業種にとらわれることなくグローバルな視点より成長が見込まれ、株価が割安な企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%	%	%	%
(期首) 2022年9月28日	12,745	—	96.9	1.6	1.6
9月末	12,869	1.0	97.5	1.6	1.6
10月末	14,569	14.3	97.0	1.1	1.1
11月末	14,520	13.9	97.7	1.1	1.1
12月末	13,805	8.3	97.5	1.1	1.1
2023年1月末	14,602	14.6	97.3	1.1	1.1
2月末	15,471	21.4	98.9	1.1	1.1
3月末	14,844	16.5	96.8	1.1	1.1
4月末	14,975	17.5	96.9	1.1	1.1
5月末	15,232	19.5	97.4	1.2	1.2
6月末	16,332	28.1	98.9	1.2	1.2
7月末	16,668	30.8	98.5	1.1	1.1
8月末	16,569	30.0	97.4	1.2	1.2
(期末) 2023年9月28日	15,706	23.2	94.4	1.2	1.2

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC (米国/エネルギー)、SAIPEM S. P. A. (イタリア/エネルギー)、VERTIV HOLDINGS CO (米国/資本財) などの株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、実質的な投資対象資産である米ドルおよびユーロ、英ポンドなどの欧州通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・コロナ禍後の大幅な景気回復により、当期の世界の中小型株式市場は上昇したものの、業績が低迷したNHOA SA (フランス/資本財)、FOOT LOCKER, INC. (米国/一般消費財・サービス)、GLACIER BANCORP, INC. (米国/銀行) などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数 (米国)	+15.6%	F T S E 100指数 (英国)	+8.5%
D A X 指数 (ドイツ)	+25.8%	C A C 40指数 (フランス)	+23.4%
米ドル/円	149円65銭 (前期末144円73銭)	ユーロ/円	157円33銭 (同138円51銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は、高止まりするインフレを背景に米国10年国債利回りが上昇したものの、米連邦準備理事会 (F R B) が年内に利上げペースを鈍化させるとの見方が台頭したことから、米国株式市場は大幅に上昇しました。欧州の主要株式市場も、F R Bの利上げペース減速観測を受けて、投資家のリスク選好姿勢が高まり、米国株式市場に連れて大きく上昇しました。その後、F R Bや欧州中央銀行 (E C B) の利上げ継続見通しが強まったことを嫌気し、世界の株式市場は軟調に推移したものの、インフレのピークアウト観測を背景に米国長期金利が低下したこと、欧州では域内のエネルギー不安が後退したこと、中国でゼロコロナ政策が終了したことなどを受け、再び上昇する展開となりました。期央は、米国景気のソフトランディング期待が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、E C Bが利上げを長期間継続するとの見方が後退したことなどから、株式市場は堅調に推移しました。期末には、F R Bによる金融引き締めが長期化するとの観測から米国長期金利が上昇したこと、中国不動産大手の破綻申請を受けて中国経済への不安が高まったこと、ユーロ圏の景気減速懸念が高まったことなどから、一時値を崩す局面も見られたものの、期を通してみると世界の株式市場は上昇して期末を迎えました。

当期の為替市場は、期初、日米金利差を背景とした円売り圧力が続くなか、円は対米ドルで続落し、米ドル高が進行しました。その後、日銀が為替介入を行い、2022年の年末までは米ドルが弱含む展開となりました。しかしながら、その後、F R BとE C Bが積極的な利上げを継続した一方、

日銀が金融緩和政策を堅持したことで日米欧の金利差が拡大するとの思惑が広がり、米ドルやユーロなどが対円で上昇基調に転じ、円安が進行しました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築、新規組み入れや追加購入を行いました。一方、株価が上昇し、株価の上昇余地が限定的と判断した銘柄や企業を取り巻く環境の変化などから当初想定していた企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が変化したと判断した銘柄などについては一部売却や全売却を行いました。当期は、今後も高い成長が期待できる、バリュエーションの魅力が高いと判断したISS（デンマーク／商業・専門サービス）やSCOUT24（ドイツ／メディア・娯楽）などを新規で購入しました。一方、TECAN GROUP（スイス／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）やSIGNIFY NV（オランダ／資本財）などを全売却しました。

○分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月29日～2023年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	131	0.869	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(124)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口屋内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
	(5)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.068)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.043	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.043)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.054	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	155	1.034	
期中の平均基準価額は、15,038円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月29日～2023年9月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	千口 833,281	千円 1,342,198	千口 1,295,845	千円 2,045,257

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2022年9月29日～2023年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,713,797千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,993,641千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月29日～2023年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	千口 6,245,279	千円 9,535,120	千口 5,782,715	千円 9,535,120

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	9,535,120	100.0
投資信託財産総額	9,535,120	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (9,517,871千円) の投資信託財産総額 (9,536,062千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年9月28日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.65円、1カナダドル=110.91円、1ユーロ=157.33円、1英ポンド=181.75円、1スイスフラン=162.47円、1スウェーデンクローナ=13.54円、1ノルウェークローネ=13.94円、1デンマーククローネ=21.10円、1オーストラリアドル=95.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月28日現在)

○損益の状況 (2022年9月29日～2023年9月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,535,120,028
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド(評価額)	9,535,120,028
(B) 負債	54,071,783
未払解約金	12,154,700
未払信託報酬	41,719,083
その他未払費用	198,000
(C) 純資産総額(A-B)	9,481,048,245
元本	6,036,751,889
次期繰越損益金	3,444,296,356
(D) 受益権総口数	6,036,751,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,706円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,650,237,880
売買益	1,937,436,166
売買損	△ 287,198,286
(B) 信託報酬等	△ 80,594,387
(C) 当期損益金(A+B)	1,569,643,493
(D) 前期繰越損益金	1,000,623,931
(E) 追加信託差損益金	874,028,932
(配当等相当額)	(871,751,819)
(売買損益相当額)	(2,277,113)
(F) 計(C+D+E)	3,444,296,356
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,444,296,356
追加信託差損益金	874,028,932
(配当等相当額)	(873,353,413)
(売買損益相当額)	(675,519)
分配準備積立金	2,570,267,424

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,455,491,621円
期中追加設定元本額	872,612,845円
期中一部解約元本額	1,291,352,577円

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受ける報酬の40%の金額を、(B)信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益 (128,106,440円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (520,483,529円)、信託約款に規定する収益調整金 (874,028,932円) および分配準備積立金 (1,921,677,455円) より分配対象収益は3,444,296,356円 (1万口当たり5,705円) となりましたが、基準価額水準、市場動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド

《第6期》決算日2023年9月28日

[計算期間：2022年9月29日～2023年9月28日]

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC (米国/エネルギー)、SAIPEM S. P. A. (イタリア/エネルギー)、VERTIV HOLDINGS CO (米国/資本財)などの株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産である米ドルおよびユーロ、英ポンドなどの欧州通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・コロナ禍後の大幅な景気回復により、当期の世界の中小型株式市場は上昇したものの、業績が低迷したNHOA SA (フランス/資本財)、FOOT LOCKER, INC. (米国/一般消費財・サービス)、GLACIER BANCORP, INC. (米国/銀行)などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数 (米国)	+15.6%	F T S E 100指数 (英国)	+8.5%
D A X 指数 (ドイツ)	+25.8%	C A C 40指数 (フランス)	+23.4%
米ドル/円	149円65銭 (前期末144円73銭)	ユーロ/円	157円33銭 (同138円51銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は、高止まりするインフレを背景に米国10年国債利回りが上昇したものの、米連邦準備理事会 (F R B) が年内に利上げペースを鈍化させるとの見方が台頭したことから、米国株式市場は大幅に上昇しました。欧州の主要株式市場も、F R Bの利上げペース減速観測を受けて、投資家のリスク選好姿勢が高まり、米国株式市場に連れて大きく上昇しました。その後、F R Bや欧州中央銀行 (E C B) の利上げ継続見通しが強まったことを嫌気し、世界の株式市場は軟調に推移したものの、インフレのピークアウト観測を背景に米国長期金利が低下したこと、欧州では域内のエネルギー不安が後退したこと、中国でゼロコロナ政策が終了したことなどを受け、再び上昇する展開となりました。期央は、米国景気のソフトランディング期待が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、E C Bが利上げを長期間継続するとの見方が後退したことなどから、株式市場は堅調に推移しました。期末には、F R Bによる金融引き締めが長期化するとの観測から米国長期金利が上昇したこと、中国不動産大手の破綻申請を受けて中国経済への不安が高まったこと、ユーロ圏の景気減速懸念が高まったことなどから、一時値を崩す局面も見られたものの、期を通してみると世界の株式市場は上昇して期末を迎えました。

当期の為替市場は、期初、日米金利差を背景とした円売り圧力が続くなか、円は対米ドルで続落し、米ドル高が進行しました。その後、日銀が為替介入を行い、2022年の年末までは米ドルが弱含む展開となりました。しかしながら、その後、FRBとECBが積極的な利上げを継続した一方、日銀が金融緩和政策を堅持したことで日米欧の金利差が拡大するとの思惑が広がり、米ドルやユーロなどが対円で上昇基調に転じ、円安が進行しました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築、新規組み入れや追加購入を行いました。一方、株価が上昇し、株価の上昇余地が限定的と判断した銘柄や企業を取り巻く環境の変化などから当初想定していた企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が変化したと判断した銘柄などについては一部売却や全売却を行いました。当期は、今後も高い成長が期待できる、バリュエーションの魅力が高いと判断したISS（デンマーク／商業・専門サービス）やSCOUT24（ドイツ／メディア・娯楽）などを新規で購入しました。一方、TECAN GROUP（スイス／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）やSIGNIFY NV（オランダ／資本財）などを全売却しました。

○今後の運用方針

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月29日～2023年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11) (0)	% 0.068 (0.068) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.042 (0.042) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.049 (0.049) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	26	0.159	
期中の平均基準価額は、15,716円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月29日～2023年9月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,801 (3)	千米ドル 10,413 (ー)	百株 3,508	千米ドル 13,484
	カナダ	84 (211)	千カナダドル 231 (ー)	452	千カナダドル 1,247
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,069	2,456	1,413 (ー)	2,525 (9)
	イタリア	6,012	3,486	11,390	4,232
	フランス	4,294 (778)	3,493 (144)	4,406 (ー)	3,080 (144)
	オランダ	1,608	2,378	1,112 (ー)	2,533 (43)
	スペイン	3,758	1,451	1,049	590
	ベルギー	431	1,083	88	109
	オーストリア	185	1,075	117 (ー)	616 (58)
	フィンランド	4	18	594	870
	イギリス	16,646 (6)	千英ポンド 3,232 (1)	26,656	千英ポンド 4,380
	スイス	16,009	千スイスフラン 1,508	16,108 (ー)	千スイスフラン 3,223 (1)
	スウェーデン	3,875	千スウェーデンクローナ 11,262	4,266	千スウェーデンクローナ 9,343
ノルウェー	234	千ノルウェークローネ 553	152	千ノルウェークローネ 4,020	
デンマーク	663	千デンマーククローネ 10,469	127	千デンマーククローネ 1,375	
オーストラリア	256	千オーストラリアドル 538	8,087	千オーストラリアドル 1,677	

(注) 金額は受渡資金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての外国株式は発行体の国籍（所在国）によって区分しています。以下同じです。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EASTGROUP PROPERTIES	—	—	26	4
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	—	—	3,577	270
	小計	—	—	3,603	274

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2022年9月29日～2023年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,713,797千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,993,641千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月29日～2023年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月28日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HANOVER INSURANCE GROUP	19	—	—	—	保険
COMFORT SYSTEMS USA	—	28	490	73,402	資本財
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	239	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BADGER METER	49	39	607	90,962	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED INDUSTRIAL TECH	39	39	618	92,623	資本財
CACI INTERNATIONAL	19	—	—	—	商業・専門サービス
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	48	—	—	—	公益事業
CONMED	56	56	551	82,553	ヘルスケア機器・サービス
COMMUNITY BANK SYSTEM	54	—	—	—	銀行
PIPER SANDLER COS	35	35	511	76,482	金融サービス
CULLEN/FROST BANKERS	—	39	348	52,093	銀行
CURTISS-WRIGHT	31	30	596	89,338	資本財
FEDERATED HERMES	42	120	406	60,839	金融サービス
ASSURANT	40	—	—	—	保険
OWENS & MINOR	126	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
OXFORD INDUSTRIES	61	41	392	58,692	耐久消費財・アパレル
RLI	39	39	539	80,808	保険
SJW GROUP	—	56	342	51,286	公益事業
SOUTHWESTERN ENERGY	516	514	327	49,075	エネルギー
TIMKEN	—	49	362	54,281	資本財
WOLVERINE WORLD WIDE	157	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHART INDUSTRIES	37	25	415	62,198	資本財
GRAPHIC PACKAGING HOLDING	237	210	466	69,879	素材
VISTEON	49	49	672	100,669	自動車・自動車部品
PRIMERICA	36	23	456	68,347	保険
XPO	—	73	511	76,568	運輸
MATADOR RESOURCES	110	82	503	75,394	エネルギー
TAYLOR MORRISON HOME	142	142	603	90,300	耐久消費財・アパレル
TENET HEALTHCARE	68	83	549	82,273	ヘルスケア機器・サービス
MASONITE INTERNATIONAL	—	46	423	63,304	資本財
GATES INDUSTRIAL	—	314	368	55,097	資本財
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	69	68	342	51,196	運輸
CACTUS - A	103	97	499	74,685	エネルギー
EVENTBRITE-CLASS A	345	343	334	50,129	メディア・娯楽
ESSENT GROUP	126	126	603	90,380	金融サービス
ONE GAS	53	53	375	56,134	公益事業
ENOVIS	—	69	362	54,216	ヘルスケア機器・サービス
VERTIV HOLDINGS	266	108	391	58,561	資本財
MONTROSE ENVIRONMENTAL GROUP	60	60	175	26,234	商業・専門サービス
SHIFT4 PAYMENTS -A	—	57	310	46,478	金融サービス
POWERSCHOOL HOLDINGS-A	—	252	553	82,820	ソフトウェア・サービス
TRAVEL + LEISURE	148	147	526	78,807	消費者サービス
MP MATERIALS	162	—	—	—	素材
ALIGHT - CLASS A	480	478	350	52,523	商業・専門サービス
CORE & MAIN-CLASS A	—	136	391	58,576	資本財
SUMMIT MATERIALS	243	213	648	96,987	素材

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円		
ASHLAND	74	53	434	64,949	素材	
ENCOMPASS HEALTH	67	71	479	71,777	ヘルスケア機器・サービス	
UNIVAR SOLUTIONS	184	—	—	—	資本財	
ITT	62	61	598	89,638	資本財	
CASELLA WASTE SYSTEMS	49	49	383	57,401	商業・専門サービス	
SIMULATIONS PLUS	96	96	393	58,871	ヘルスケア機器・サービス	
FIRST FINL BANKSHARES	—	129	311	46,580	銀行	
DIODES	61	67	515	77,126	半導体・半導体製造装置	
FLEX	316	314	791	118,383	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GLACIER BANCORP	83	—	—	—	銀行	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	108	—	—	—	自動車・自動車部品	
ICU MEDICAL	18	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
LATTICE SEMICONDUCT	—	87	733	109,724	半導体・半導体製造装置	
DESCARTES SYSTEMS GRP	81	81	585	87,553	ソフトウェア・サービス	
SILICON LABORATORIES	—	29	337	50,435	半導体・半導体製造装置	
NEOGENOMICS	168	264	328	49,183	ヘルスケア機器・サービス	
PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	105	104	683	102,360	銀行	
PAPA JOHN'S INTL	65	65	447	67,020	消費者サービス	
SELECTIVE INSURANCE GROUP	49	—	—	—	保険	
PACIFIC PREMIER	163	—	—	—	銀行	
VERINT SYSTEMS	145	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
OVERSTOCK.COM	107	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
CALAVO GROWERS	28	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
AIR TRANSPORT SERVICES GROUP	167	—	—	—	運輸	
HURON CONSULTING GROUP	74	—	—	—	商業・専門サービス	
ATRICURE	96	40	175	26,217	ヘルスケア機器・サービス	
COMMVAULT SYSTEMS	76	76	518	77,553	ソフトウェア・サービス	
IRIDIUM COMMUNICATIONS	150	130	596	89,224	電気通信サービス	
BLOOMIN' BRANDS	—	229	550	82,446	消費者サービス	
SPROUTS FARMERS MARKET	101	101	429	64,233	生活必需品流通・小売り	
QUANTERIX	65	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEDPACE HOLDINGS	41	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NV5 GLOBAL	32	—	—	—	商業・専門サービス	
TENABLE HOLDINGS	91	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PENNANT GROUP	77	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
WEATHERFORD INTERNATIONAL	199	87	824	123,431	エネルギー	
QUIDELORTHO	45	45	320	47,994	ヘルスケア機器・サービス	
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	147	147	616	92,201	資本財	
CONCENTRIX	39	—	—	—	商業・専門サービス	
NEXTRACKER-A	—	99	399	59,723	資本財	
CRYOPORT	—	205	271	40,665	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ORTHOPEDIATRICS	106	105	340	51,026	ヘルスケア機器・サービス	
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	—	74	555	83,057	一般消費財・サービス流通・小売り	
HOSTESS BRANDS	206	205	687	102,877	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額	8,080	7,376	30,243	4,525,869	
	銘柄数<比率>	72	64	—	<47.5%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CAE	407	413	1,285	142,588	資本財	
ENGHOUSE SYSTEMS	53	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TMX GROUP	52	262	751	83,357	金融サービス	
BLACKBERRY	283	—	—	—	ソフトウェア・サービス	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
FIRSTSERVICE	35	—	—	—	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額	832	676	2,037	225,945	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	2	—	< 2.4% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
EVOTEC	147	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JENOPTIK	110	142	337	53,152	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEAMVIEWER	517	317	496	78,123	ソフトウェア・サービス	
HENSOLDT	299	174	474	74,585	資本財	
FUCHS PETROLUB	50	—	—	—	素材	
SCOUT24	—	122	793	124,913	メディア・娯楽	
HORNBACH HOLDING & KGA	55	79	461	72,626	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,181	836	2,564	403,402	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 4.2% >	
(ユーロ…イタリア)						
DE' LONGHI	171	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LEONARDO SPA	597	—	—	—	資本財	
SAFILO GROUP	2,783	2,075	170	26,755	耐久消費財・アパレル	
VALSOIA SPA	143	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BFF BANK SPA	—	391	363	57,250	金融サービス	
PTOVAN SPA	863	863	771	121,401	資本財	
EXPERT AI SPA	84	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ANTARES VISION SPA	449	—	—	—	資本財	
ANTARES VISION SPA-CW25	122	122	2	365	資本財	
GVS SPA	431	2,165	1,094	172,196	資本財	
SAIPEM	7,775	2,436	354	55,810	エネルギー	
TECHNOPROBE SPA	626	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ARISTON HOLDING NV	1,194	901	522	82,260	耐久消費財・アパレル	
EUROGROUP LAMINATIONS	—	828	318	50,139	資本財	
REPLY SPA	—	82	713	112,183	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	15,243	9,866	4,311	678,364	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	9	—	< 7.1% >	
(ユーロ…フランス)						
ERAMET	79	71	507	79,774	素材	
PEUGEOT INVEST	83	79	785	123,624	金融サービス	
SES IMAGOTAG SES IOTAG	0.28	56	631	99,292	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SCOR	—	222	650	102,354	保険	
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA	21	—	—	—	エネルギー	
VERALLIA	156	—	—	—	素材	
TECHNIP ENERGIES NV	—	261	630	99,236	エネルギー	
COFACE SA COFACE	1,029	816	1,022	160,881	保険	
NHOA	263	778	74	11,711	資本財	
S. O. I. T. E. C.	34	48	738	116,220	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,668	2,334	5,040	793,095	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	< 8.3% >	
(ユーロ…オランダ)						
AFC AJAX	399	399	407	64,079	メディア・娯楽	
SBM OFFSHORE	—	203	258	40,639	エネルギー	
KENDRION	202	202	265	41,831	自動車・自動車部品	
TKH GROUP NV-DUTCH CERT	244	192	698	109,858	資本財	
OCI	—	191	486	76,556	素材	
FUGRO NV	642	514	742	116,895	資本財	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
INPOST	—	532	580	91,261	運輸	
JUST EAT TAKEAWAY	433	418	486	76,475	消費者サービス	
SIGNIFY NV	235	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,158	2,653	3,925	617,598	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	—	< 6.5% >	
(ユーロ…スペイン)						
LABORATORIOS FARMACEUTICOS R	—	128	661	104,072	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINEA DIRECTA ASEGURADORA	6,421	9,002	765	120,390	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,421	9,131	1,426	224,462	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.4% >	
(ユーロ…ベルギー)						
BEKAERT	—	127	524	82,561	素材	
AZELIS GROUP NV	30	304	544	85,668	資本財	
NYXOAH	57	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	88	431	1,069	168,230	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.8% >	
(ユーロ…オーストリア)						
DO & CO	36	58	600	94,435	商業・専門サービス	
BAWAG GROUP	110	157	674	106,053	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	147	215	1,274	200,488	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.1% >	
(ユーロ…フィンランド)						
METSO	521	—	—	—	資本財	
QT GROUP OYJ	67	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	589	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< —% >	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	27,498	25,469	19,612	3,085,642	
	銘柄 数 < 比 率 >	39	36	—	< 32.4% >	
(イギリス)			千英ポンド			
BARRATT DEVELOPMENTS	569	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
GENUS	47	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
OXFORD INSTRUMENTS	164	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAVILLS	352	320	271	49,257	不動産管理・開発	
DRAX GROUP	709	923	394	71,779	公益事業	
COATS GROUP	3,909	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CONVATEC GROUP	1,028	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
STRIX GROUP	1,455	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MAN GROUP	—	2,489	538	97,911	金融サービス	
WATCHES OF SWITZERLAND GROUP	—	668	361	65,757	一般消費財・サービス流通・小売り	
DELIVEROO	4,954	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
TATE & LYLE	791	678	463	84,162	食品・飲料・タバコ	
ROTORK	1,100	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	15,083	5,079	2,029	368,868	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	5	—	< 3.9% >	
(スイス)			千スイスフラン			
TECAN GROUP-REG	21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALSO HOLDING	39	21	472	76,840	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SWISSQUOTE GROUP	41	—	—	—	金融サービス	
DKSH HOLDING	62	47	290	47,238	商業・専門サービス	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(スイス) BOSSARD HOLDING-A	百株 21	百株 19	千スイスフラン 370	千円 60,172	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	187	88	1,134	184,251	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<1.9%>	
(スウェーデン) SKISTAR AB KARNOV GROUP AB ACAST AB	405 — — 1,231	305 940 —	千スウェーデンクローナ 3,281 4,368 —	44,436 59,148 —	消費者サービス メディア・娯楽 メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,637	1,246	7,650	103,585	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.1%>	
(ノルウェー) STOLT-NIELSEN VOLUE	152 1,093	— 1,327	千ノルウェークローネ — 2,841	— 39,611	運輸 ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,245	1,327	2,841	39,611	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.4%>	
(デンマーク) H+H INTERNATIONAL A/S-B NTG NORDIC TRANSPORT GROUP -A ISS	127 — —	— 84 579	千デンマーククローネ — 3,020 6,236	— 63,723 131,596	素材 運輸 商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	127	663	9,256	195,320	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<2.0%>	
(オーストラリア) BREVILLE GROUP ANSELL WORLEY KMD BRANDS CLEANAWAY WASTE MANAGEMENT	— 463 712 7,542 1,861	191 396 301 — 1,861	千オーストラリアドル 423 888 525 — 450	40,298 84,533 50,039 — 42,873	耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス 資本財 一般消費財・サービス流通・小売り 商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,580	2,750	2,287	217,744	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<2.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	65,273	44,677	—	8,946,839	
	銘柄 数 < 比 率 >	141	119	—	<93.8%>	

- (注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。
(注) 業種はG I C S (世界産業分類基準) に準じています。
(注) 期中に銘柄コード等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しています。
(注) 一印は組み入れはありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
EASTGROUP PROPERTIES	4,621	4,595	764	114,471	1.2	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	3,577	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	8,198	4,595	764	114,471	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) ー印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,946,839	% 93.8
投資証券	114,471	1.2
コール・ローン等、その他	474,752	5.0
投資信託財産総額	9,536,062	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(9,517,871千円)の投資信託財産総額(9,536,062千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年9月28日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.65円、1カナダドル=110.91円、1ユーロ=157.33円、1英ポンド=181.75円、1スイスフラン=162.47円、1スウェーデンクローナ=13.54円、1ノルウェークローネ=13.94円、1デンマーククローネ=21.10円、1オーストラリアドル=95.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,576,844,517
コール・ローン等	467,442,212
株式(評価額)	8,946,839,061
投資証券(評価額)	114,471,722
未収入金	42,640,571
未収配当金	5,450,951
(B) 負債	41,578,379
未払金	41,578,379
(C) 純資産総額(A-B)	9,535,266,138
元本	5,782,715,767
次期繰越損益金	3,752,550,371
(D) 受益権総口数	5,782,715,767口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,489円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 6,245,279,872円
 期中追加設定元本額 833,281,626円
 期中一部解約元本額 1,295,845,731円
- 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定) 5,782,715,767円
 合計 5,782,715,767円

○損益の状況 (2022年9月29日～2023年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	138,794,502
受取配当金	135,336,984
受取利息	1,686,379
その他収益金	1,794,731
支払利息	△ 23,592
(B) 有価証券売買損益	1,819,182,848
売買益	2,981,966,433
売買損	△1,162,783,585
(C) 保管費用等	△ 4,886,390
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,953,090,960
(E) 前期繰越損益金	2,039,954,758
(F) 追加信託差損益金	508,916,426
(G) 解約差損益金	△ 749,411,773
(H) 計(D+E+F+G)	3,752,550,371
次期繰越損益金(H)	3,752,550,371

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。